

令和2年度

財務諸表

第13期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

【健康保険勘定】

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	3,999,635,253,458	
未収入金	835,003,086,759	
前払費用	195,745,164	
被保険者貸付金	32,929,240	
その他	2,952,721	
貸倒引当金	△ 8,882,545,287	
流動資産合計		4,825,987,422,055
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,485,595,980	
車両	1	
工具備品	73,057,896	
リース資産	2,184,285,421	
有形固定資産合計	3,742,939,298	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	8,258,662,538	
ソフトウェア仮勘定	1,199,871,629	
無形固定資産合計	9,458,534,167	
3 投資その他の資産		
敷金	277,275,888	
投資その他の資産合計	277,275,888	
固定資産合計		13,478,749,353
資産合計		4,839,466,171,408

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	678,647,587,278	
未払費用	887,161,371	
預り補助金	27,000	
預り金	60,792,648	
前受収益	8,383,524,500	
短期リース債務	1,176,311,170	
仮受金	160,863	
賞与引当金	1,292,550,222	
役員賞与引当金	9,417,795	
流動負債合計		690,457,532,847
II 固定負債		
長期リース債務	698,985,115	
資産除去債務	183,363,236	
退職給付引当金	20,931,414,080	
役員退職手当引当金	17,595,032	
固定負債合計		21,831,357,463
負債合計		712,288,890,310
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
II 健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	3,486,684,827,804	
準備金合計		3,486,684,827,804
III 利益剰余金		
当期末処分利益	633,898,175,318	
(うち当期純利益)	(633,898,175,318)	
利益剰余金合計		633,898,175,318
純資産合計		4,127,177,281,098
負債・純資産合計		4,839,466,171,408

【健康保険勘定】

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日
(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			6,196,944,134,445
抛出金等			
前期高齢者納付金	1,530,034,298,894		
後期高齢者支援金	2,131,978,035,203		
退職者給付抛出金	68,403,406		
病床転換支援金	13,496,808		
介護納付金			3,662,094,234,311
業務経費			1,030,257,813,841
保険給付等業務経費			
人件費	8,407,435,536		
福利厚生費	16,583,227		
委託費	6,411,887,463		
郵送費	3,173,169,978		
減価償却費	1,453,435,712		
その他	499,603,288	19,962,115,204	
レセプト業務経費			
人件費	5,044,377,819		
福利厚生費	12,732,478		
委託費	2,031,754,056		
郵送費	695,522,835		
減価償却費	591,981,096		
その他	36,762,939	8,413,131,223	
保健事業経費			
人件費	5,556,578,576		
福利厚生費	12,702,472		
健診費用	105,711,332,625		
委託費	8,453,832,901		
郵送費	1,669,776,332		
減価償却費	1,056,581,312		
その他	1,361,019,133	123,821,823,351	
福祉事業経費		356,314	
その他業務経費		2,802,901,335	155,000,327,427
一般管理費			
人件費		5,101,243,259	
福利厚生費		5,879,058	
一般事務経費			
委託費	4,528,702,733		
賃借料	6,015,451,077		
地代家賃	3,219,827,031		
修繕費	1,612,672,424		
その他	1,382,433,014	16,759,086,279	
減価償却費		1,912,515,231	
貸倒引当金繰入額		1,026,648,801	
その他		2,156,425,394	26,961,798,022
事業費用合計			11,071,258,308,046

(単位：円)

科 目	金 額		
事業外費用			
財務費用			
支払利息		32,978,358	32,978,358
事業外費用合計			32,978,358
経常費用合計			11,071,291,286,404
経常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		10,411,377,000,000	
任意継続被保険者保険料収益		71,798,963,719	
国庫補助金収益		1,186,974,490,950	
国庫負担金収益		6,383,961,000	
保険給付返還金収入		1,074,983	
診療報酬返還金収入		63,609,405	
返納金収入		9,182,013,979	
損害賠償金収入		9,736,452,062	
抛出金等返還金収入		8,358,873,428	
解散健康保険組合承継金		1,266,391,675	
その他		86,023,431	
事業収益合計			11,705,228,854,632
事業外収益			
財務収益			
受取利息		22,178,068	22,178,068
雑益			21,103,005
事業外収益合計			43,281,073
経常収益合計			11,705,272,135,705
経常利益			633,980,849,301
特別損失			
固定資産除却損		82,149,976	82,149,976
税引前当期純利益			633,898,699,325
法人税、住民税及び事業税			524,007
当期純利益			633,898,175,318

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 6,204,048,699,935
拠出金等支出	△ 3,659,118,824,461
介護納付金支出	△ 1,033,327,756,841
国庫補助金返還金支出	△ 82,681,201,616
被保険者貸付金支出	△ 120,144,200
人件費支出	△ 23,450,974,521
その他の業務支出	△ 157,232,678,520
保険料等交付金収入	10,404,723,000,000
任意継続被保険者保険料収入	74,767,427,165
国庫補助金収入	1,267,562,928,602
国庫負担金収入	6,383,961,000
拠出金等返還金収入	8,358,873,428
被保険者貸付返済金収入	125,879,466
その他の業務収入	17,580,297,797
小計	619,522,087,364
利息の支払額	△ 34,393,946
利息の受取額	22,178,068
法人税等の支払額	△ 694,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	619,509,177,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 435,985,196
無形固定資産の取得による支出	△ 2,654,875,724
その他の投資活動による支出	△ 264,840
その他の投資活動による収入	205,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,090,920,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,574,091,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,574,091,782
IV 資金の増加額	614,844,164,459
V 資金期首残高	3,384,791,088,999
VI 資金期末残高	3,999,635,253,458

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	633,898,175,318
II 利益処分類 健康保険法第160条の2の準備金繰入額	633,898,175,318
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の2の準備金残高は 4,120,583,003,122円となります。

なお、健康保険法第160条の2の準備金として積み立てなければならない金額は 802,691,613,048円であります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
車両	3年
工具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職手当引当金
役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 健康保険法第160条の2の準備金の計上基準

健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第46条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 25,416,069,515 円

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,999,635,253,458 円
<hr/>	<hr/>
資金期末残高	3,999,635,253,458 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ128,002,155円であります。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第1条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,999,635,253,458	3,999,635,253,458	—
(2) 未収入金	835,003,086,759		
貸倒引当金	△8,882,545,287		
	826,120,541,472	826,120,541,472	—
(3) 被保険者貸付金	32,929,240	32,929,240	—
資産計	4,825,788,724,170	4,825,788,724,170	—
(1) 未払金	678,647,587,278	678,647,587,278	—
(2) リース債務	1,875,296,285	1,881,984,128	6,687,843
負債計	680,522,883,563	680,529,571,406	6,687,843

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,072,603,216 円
勤務費用	1,176,420,100 円
利息費用	24,278,752 円
数理計算上の差異の発生額	22,941,299 円
退職給付の支払額	△613,482,078 円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>22,682,761,289 円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	22,682,761,289 円
未積立退職給付債務	22,682,761,289 円
未認識数理計算上の差異	△1,751,347,209 円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>20,931,414,080 円</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>20,931,414,080 円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>20,931,414,080 円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,176,420,100 円
利息費用	24,278,752 円
数理計算上の差異の費用処理額	446,022,473 円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,646,721,325 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.11%

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（3～5年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0～0.408%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	183,363,236 円
時の経過による調整額	－円
資産除去債務の履行による減少額	－円
期末残高	183,363,236 円

IX 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件名	翌事業年度以降の支払予定額
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェアの維持管理費	335,488,866 円
全国健康保険協会LAN環境及び端末等の維持管理費	2,595,669,510 円
全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーション保守業務	1,005,035,583 円
全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーション保守業務	480,101,149 円
本部・支部事務所賃料等	1,287,217,888 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア等の維持管理費	261,377,978 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェア（延長）の維持管理費	7,841,980,371 円
全国健康保険協会LAN環境及び端末等（モバイルシンクライアント端末等）に係る通信役務	117,868,905 円
全国健康保険協会システム ネットワークシステム回線・機器およびインターネット用システム 東西データセンター間回線	162,346,800 円
全国健康保険協会WAN回線サービス提供業務	182,022,687 円
全国健康保険協会LAN環境及び端末等の維持管理費（延長契約）	947,685,234 円
次期間接システム（人事給与）構築等の業務	606,736,900 円
次期間接システム（財務会計）構築等の業務	464,470,556 円

全国健康保険協会における次期間接システム開発等に係る工程管理等支援業務	240,625,000円
インターネット接続用システム基盤の入れ替えに伴う機器等の維持管理費	550,469,304円
全国健康保険協会システムにおける工程管理支援等業務	1,923,900,000円
全国健康保険協会情報系アプリケーション保守業務	455,944,482円
全国健康保険協会健康保険適用・徴収・現金給付等アプリケーション保守業務	1,460,799,997円
全国健康保険協会システム マイナンバー管理システムアプリケーション運用保守業務	652,510,658円
全国健康保険協会システム ヘルプデスク業務	141,130,008円
全国健康保険協会システム システム基盤保守業務	5,246,898,360円
全国健康保険協会システム コミュニケーションツール運用保守業務	236,809,430円
全国健康保険協会システム システム運用業務	3,612,378,000円
次期健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務（環境構築及び基盤保守）	17,293,182,170円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務（環境構築及び基盤保守）	2,896,080,000円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供業務（回線使用料）	510,243,030円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務に伴う機器等の維持管理費	171,325,363円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供業務（回線敷設及び機器設置業務）	109,563,850円
全国健康保険協会次期東日本データセンターサービス提供業務	1,273,560,200円
次期健康保険システム 保健事業アプリケーションに係る設計・開発・試験等の業務（機能改修）	1,681,782,850円
次期健康保険システム レセプト点検アプリケーションに係る設計・開発・試験等の業務（機能改修）	539,871,035円
次期健康保険適用・徴収・現金給付・債権管理アプリケーションに係る設計・開発・試験等の業務（機能改修）	5,430,601,000円
次期間接システム（基盤）構築等の業務（クラウド基盤構築及び保守）	451,660,000円
インターネット接続用システムの機器入替等に関する作業役務及び接続環境基盤構築役務	334,491,300円
合計	61,501,828,464円

X 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XI その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した令和2年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（令和2年4月16日厚生労働省発保0416第10号厚生労働事務次官通知）の3及び令和2年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（令和2年4月23日厚生労働省発保0423第4号厚生労働事務次官通知）の3に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（*1）	残額（*2）
医療保険事業(*3)	1,507,188,000	1,507,188,000	—
特定健診事業	27,000	—	27,000
合計	1,507,215,000	1,507,188,000	27,000

（*1）健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（*2）国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に38,000円を返還しております。

（*3）令和2年度の補助金受入額1,507,188,000円に対し、一部負担金免除額は2,048,127,822円でした。平成23年度から令和2年度までの補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）の累計29,263,120,315円に対し、一部負担金免除額等の累計は32,801,438,995円となっております。

附属明細書

(健康保険勘定)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
4. 国等からの財源措置等の明細
5. 役員及び職員の給与費の明細

【健康保険勘定】

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘 要
有形固定資産	建物	2,510,389,136	393,606,167	167,175,960	2,736,819,343	1,251,223,363	247,149,469	1,485,595,980	注 1
	車両	741,342	-	-	741,342	741,341	-	1	
	工具備品	196,859,065	38,840,640	16,886,648	218,813,057	145,755,161	17,315,863	73,057,896	
	リース資産	26,079,005,889	128,327,182	4,698,000	26,202,635,071	24,018,349,650	2,125,258,393	2,184,285,421	注 2、 3
	計	28,786,995,432	560,773,989	188,760,608	29,159,008,813	25,416,069,515	2,389,723,725	3,742,939,298	
無形固定資産	ソフトウェア	19,857,441,482	2,507,238,280	-	22,364,679,762	14,106,017,224	2,726,912,296	8,258,662,538	注 4
	ソフトウェア仮勘定	518,495,020	1,199,871,629	518,495,020	1,199,871,629	-	-	1,199,871,629	注 5、 6
	計	20,375,936,502	3,707,109,909	518,495,020	23,564,551,391	14,106,017,224	2,726,912,296	9,458,534,167	

(注 1) 当期増加額は、本部事務室移転にかかる工事 (196,729,625円) 等であります。

(注 2) 当期増加額は、全国健康保険協会LAN環境及び端末等の賃貸借一式によるもの(128,002,155円)等であります。

(注 3) 期首残高は、前期末時点でリース期間が満了したものについて控除しております。

(注 4) 当期増加額は、オンライン資格確認等の導入に伴うシステム改修によるもの(497,077,240円)等であります。

(注 5) 当期増加額は、次期健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行業務によるもの(732,807,680円)等であります。

(注 6) 当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるもの(518,495,020円)であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	8,446,640,571	8,798,520,978	590,744,085	7,771,872,177	8,882,545,287	注 1
賞与引当金	1,291,421,555	1,292,550,222	1,291,421,555	-	1,292,550,222	
役員賞与引当金	9,444,382	9,417,795	9,444,382	-	9,417,795	
退職給付引当金	19,898,174,833	1,646,721,325	613,482,078	-	20,931,414,080	
役員退職手当引当金	33,382,958	5,915,173	21,703,099	-	17,595,032	
計	29,679,064,299	11,753,125,493	2,526,795,199	7,771,872,177	31,133,522,416	

(注 1) 当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	-	-	6,594,277,976	
健康保険法第160条の2の準備金	2,955,591,238,452	531,093,589,352	-	3,486,684,827,804	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	531,093,589,352	633,898,175,318	531,093,589,352	633,898,175,318	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	1,263,550,126,000	-	1,263,550,126,000	
後期高齢者医療費支援金補助金	86,745,964	-	86,745,964	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,002,150,000	-	2,002,150,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	3,715,000	-	3,715,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	36,267,438	-	36,267,438	
災害臨時特例補助金（医療保険）	1,507,188,000	-	1,507,188,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	376,709,200	-	376,709,200	
事務費負担金	6,383,961,000	-	6,383,961,000	
計	1,273,946,862,602	-	1,273,946,862,602	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,496,403) 98,166,812	(2) 6	(-) 21,703,099	(-) 2
職 員	(6,925,610,518) 12,665,978,775	(2,896) 2,070	(-) 613,482,078	(-) 74
計	(6,928,106,921) 12,764,145,587	(2,898) 2,076	(-) 635,185,177	(-) 76

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として () で記載しております。

船員保險勘定

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	58,735,211,693	
未収入金	2,848,899,979	
前払費用	69,315	
その他	50,565	
貸倒引当金	△ 93,173,008	
流動資産合計		61,491,058,544
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	5,144,182	
工具備品	1,226,313	
リース資産	6,264,567	
有形固定資産合計	12,635,062	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	261,260,587	
ソフトウェア仮勘定	360,800	
無形固定資産合計	261,621,387	
固定資産合計		274,256,449
資産合計		61,765,314,993

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	3,124,903,204	
未払費用	8,656,751	
預り補助金	2,000	
前受収益	121,852,718	
短期リース債務	1,733,654	
賞与引当金	30,709,184	
役員賞与引当金	1,664,063	
流動負債合計		3,289,521,574
II 固定負債		
長期リース債務	4,704,378	
退職給付引当金	563,770,920	
役員退職手当引当金	172,101	
固定負債合計		568,647,399
負債合計		3,858,168,973
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	465,124,590	
資本金合計		465,124,590
II 船員保険法第124条の準備金		
準備金	53,277,212,831	
準備金合計		53,277,212,831
III 利益剰余金		
当期末処分利益	4,164,808,599	
(うち当期純利益)	(4,164,808,599)	
利益剰余金合計		4,164,808,599
純資産合計		57,907,146,020
負債・純資産合計		61,765,314,993

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日
(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			25,302,269,010
拠出金等			
前期高齢者納付金	2,847,377,212		
後期高齢者支援金	7,130,654,809		
退職者給付拠出金	242,203		
病床転換支援金	38,853		9,978,313,077
介護納付金			3,133,652,935
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	262,899,662		
福利厚生費	387,911		
委託費	5,648,530		
郵送費	23,163,554		
減価償却費	37,806,650		
その他	37,250,113	367,156,420	
レセプト業務経費			
人件費	24,213,809		
福利厚生費	49,732		
委託費	8,003,253		
郵送費	2,339,337		
その他	551,420	35,157,551	
保健事業経費			
健診費用	465,317,419		
委託費	299,689,586		
郵送費	3,434,588		
その他	3,273,816	771,715,409	
福祉事業経費			
福祉事業給付金	1,360,188,959		
委託費	177,024,068		
郵送費	2,179,896		
減価償却費	17,531,498		
その他	3,746,440	1,560,670,861	
その他業務経費		34,028,947	2,768,729,188
一般管理費			
人件費		123,175,765	
福利厚生費		123,992	
一般事務経費			
委託費	182,334,828		
地代家賃	89,739,068		
システム関連費	4,310,059		
その他	196,897,467	473,281,422	
減価償却費		28,324,616	
その他		1,001,304	625,907,099
事業費用合計			41,808,871,309

(単位：円)

科 目	金 額	
事業外費用		
財務費用		
支払利息	68,651	68,651
事業外費用合計		68,651
經常費用合計		41,808,939,960
經常収益		
事業収益		
保険料等交付金収益		36,381,226,000
疾病任意継続被保険者保険料収益		1,074,522,710
職務上年金給付費等交付金収益		5,381,310,000
国庫補助金収益		2,868,599,362
国庫負担金収益		163,247,000
診療報酬返還金収入		146,465
返納金収入		52,283,131
損害賠償金収入		15,066,492
拠出金返還金収入		30,147,782
その他		300
事業収益合計		45,966,549,242
事業外収益		
財務収益		
受取利息	557,978	557,978
雑益		60,901
事業外収益合計		618,879
經常収益合計		45,967,168,121
經常利益		4,158,228,161
特別利益		
貸倒引当金戻入益		6,585,731
税引前当期純利益		4,164,813,892
法人税、住民税及び事業税		5,293
当期純利益		4,164,808,599

【船員保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 25,375,865,126
抛出金等支出	△ 9,945,823,295
介護納付金支出	△ 3,137,424,935
国庫補助金返還金支出	△ 25,000
人件費支出	△ 388,693,391
その他の業務支出	△ 2,838,400,868
保険料等交付金収入	36,370,226,000
疾病任意継続被保険者保険料収入	1,073,021,138
国庫補助金収入	8,249,911,362
国庫負担金収入	163,247,000
その他の業務収入	13,785,992
小計	4,183,958,877
利息の支払額	△ 63,554
利息の受取額	557,978
法人税等の支払額	△ 7,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,184,446,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 661,449
無形固定資産の取得による支出	△ 159,449,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,111,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,574,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,574,786
IV 資金の増加額	4,022,760,486
V 資金期首残高	54,712,451,207
VI 資金期末残高	58,735,211,693

【船員保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	4,164,808,599
当期純利益	4,164,808,599
II 利益処分量	4,164,808,599
船員保険法第124条の準備金繰入額	4,164,808,599
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の船員保険法第124条の準備金残高は 57,442,021,430円となります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～15 年
工具備品	5～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年 4 月 23 日法律第 30 号）附則第 26 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 27 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職手当引当金
役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 船員保険法第124条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令（昭和28年8月31日政令第240号）第28条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 25,590,712円

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	58,735,211,693円
資金期末残高	58,735,211,693円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,012,818円であります。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第1条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,735,211,693	58,735,211,693	—
(2) 未収入金	2,848,899,979		
貸倒引当金	△93,173,008		
	2,755,726,971	2,755,726,971	—
資産計	61,490,938,664	61,490,938,664	—
(1) 未払金	3,124,903,204	3,124,903,204	—
(2) リース債務	6,438,032	6,432,039	△5,993
負債計	3,131,341,236	3,131,335,243	△5,993

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	511,694,456 円
勤務費用	26,444,560 円
利息費用	564,495 円
数理計算上の差異の発生額	△25,782,407 円
退職給付の支払額	△1,378,122 円
退職給付債務の期末残高	511,542,982 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	511,542,982 円
未積立退職給付債務	511,542,982 円
未認識数理計算上の差異	52,227,938 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563,770,920 円
退職給付引当金	563,770,920 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563,770,920 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	26,444,560 円
利息費用	564,495 円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,027,548 円
確定給付制度に係る退職給付費用	25,981,507 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.11%

VIII 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IX 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

X その他の注記事項

1. 東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した令和2年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（令和2年4月16日厚生労働省発保0416第10号厚生労働事務次官通知）の3及び令和2年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（令和2年4月23日厚生労働省発保0423第4号厚生労働事務次官通知）の3に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（*1）	残額（*2）
医療保険事業（*3）	871,000	871,000	—
特定健診事業	2,000	—	2,000
合計	873,000	871,000	2,000

（*1） 船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（*2） 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に25,000円を返還しております。

（*3） 令和2年度の補助金受入額871,000円に対し、一部負担金免除額は1,120,339円でした。なお、令和元年度までは、補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）と一部負担金免除額等は同額でした。

附属明細書

(船員保険勘定)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
4. 国等からの財源措置等の明細
5. 役員及び職員の給与費の明細

【船員保険勘定】

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘 要
有形固定資産	建物	19,068,093	-	-	19,068,093	13,923,911	1,284,507	5,144,182	
	工具備品	11,144,863	-	-	11,144,863	9,918,550	1,309,444	1,226,313	
	リース資産	-	8,012,818	-	8,012,818	1,748,251	1,748,251	6,264,567	
	計	30,212,956	8,012,818	-	38,225,774	25,590,712	4,342,202	12,635,062	
無形固定資産	ソフトウェア	1,044,592,860	81,428,765	-	1,126,021,625	864,761,038	79,320,562	261,260,587	注 1
	ソフトウェア仮勘定	34,461,680	47,327,885	81,428,765	360,800	-	-	360,800	注 2
	計	1,079,054,540	128,756,650	81,428,765	1,126,382,425	864,761,038	79,320,562	261,621,387	

(注 1) 当期増加額は、船員保険システムオンライン資格確認改修作業(81,428,765円)であります。

(注 2) 当期増加額は、船員保険システムオンライン資格確認改修作業によるもの(44,105,325円)であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	114,852,046	93,173,008	15,093,307	99,758,739	93,173,008	注 1
賞与引当金	30,250,758	30,709,184	30,250,758	-	30,709,184	
役員賞与引当金	1,668,762	1,664,063	1,668,762	-	1,664,063	
退職給付引当金	539,167,535	25,981,507	1,378,122	-	563,770,920	
役員退職手当引当金	440,405	79,997	348,301	-	172,101	
計	686,379,506	151,607,759	48,739,250	99,758,739	689,489,276	

(注 1) 当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	465,124,590	-	-	465,124,590	
船員保険法第124条の準備金	50,148,433,923	3,128,778,908	-	53,277,212,831	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	3,128,778,908	4,164,808,599	3,128,778,908	4,164,808,599	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	2,776,986,000	-	2,776,986,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	8,139,000	-	8,139,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	3,332,562	-	3,332,562	
災害臨時特例補助金（医療保険）	871,000	-	871,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	79,270,800	-	79,270,800	
事務費負担金	163,247,000	-	163,247,000	
計	3,031,846,362	-	3,031,846,362	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(37,757) 17,882,919	(-) 1	(-) 348,301	(-) -
職 員	(24,717,435) 290,384,409	(11) 49	(-) 1,378,122	(-) 1
計	(24,755,192) 308,267,328	(11) 50	(-) 1,726,423	(-) 1

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として () で記載しております。